

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,983千円	4,052千円	4,564千円	0千円
	総人件費	3,181千円	3,208千円	3,923千円	
	総事業コスト	7,164千円	7,260千円	8,487千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	01	11	教育委員会に要する経費

事務事業名	01 教育委員会事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -					
総合戦略	-	実績	-	-	-	-								
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-				
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	事業計画	つくば市教育委員会会議規則に基づき、定例教育委員会を毎月開催する。			つくば市教育委員会会議規則に基づき、定例教育委員会を毎月開催する。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業	活動実績	開催状況 定例教育委員会12回 臨時教育委員会1回			上半期活動実績			事業費(A)	3,983千円	4,052千円	4,564千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	教育行政について審議を行い、つくば市の教育行政の具体的な施策の推進・充実が図られた。			上半期成果			内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	教育行政について審議を行い、つくば市の教育行政の具体的な施策の推進・充実を図るため。	課題	-			-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市の教育行政について管理・執行するために、定例教育委員会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時会を開催し、委員会における事務事業の適正化を図る。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		事業の進捗状況	-		一般財源	3,983千円	4,052千円	4,564千円	0千円	
	H29環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		人件費(B)	3,181千円	3,208千円	3,923千円		
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		正職員	従事割合 0.40人	0.40人	0.50人		
									時間外勤務	78.00時間	88.00時間	78.00時間		
									臨時職員等	無	有	有		
									事業コスト(A+B)	7,164千円	7,260千円	8,487千円		
									H30年度当初積算根拠	-				
									H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,892千円	1,860千円	1,892千円	0千円
	総人件費	797千円	797千円	2,283千円	
	総事業コスト	2,689千円	2,657千円	4,175千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	11	奨学資金に要する経費

事務事業名		01 奨学資金支給事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-			
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	/		/		-		-				
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標		-				
根拠法令等		つくば市教育委員会奨学金支給規則		事業計画	4月 奨学生の募集受付 6月 課税証明書の受付 6月30日 奨学生選考委員会の開催 7月上旬 選考結果通知 7月,11月,3月 奨学金の振り込み				事業計画 通年 事業の方向性検討 4月 奨学生の募集受付 6月 課税証明書の受付 6月末 奨学生選考委員会の開催 7月 選考結果通知書の送付 7月,11月,3月 奨学金支給 3月 振り返りレポートの受付				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類		A 任意的事業		活動実績	奨学生選考委員会において選考し,教育委員会で決定した奨学生25名に対し,一人当たり月額6,000円(7月,11月,3月の3回支給,年度内支給総額72,000円)を支給した。				上半期活動実績				事業費(A)		1,892千円	1,860千円	1,892千円	0千円	
執行体制		職員のみ		成果	奨学の意欲がありながら,経済的な理由により就学が困難な生徒に対し,奨学金を給付し,教育の機会均等や有用な人材育成を図ることができた。				上半期成果				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		奨学の意欲がありながら,経済的な理由により就学が困難なものに対して奨学金を給付し,教育の機会均等や有用な人材育成を図るため。		課題	事業の方向性を検討が必要である。				課題				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		奨学生選考委員会において選考し,教育委員会において決定した奨学生に対し一人あたり月額6,000円を1年間支給する。定員25名。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性		評価		有効性	中:適切な成果が得られている		有効性		-	効率性		その他特財		1,800千円	1,800千円	1,184千円	0千円
ISO 14001		H29環境関連性		評価		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-	総合評価		一般財源		92千円	60千円	708千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性		評価		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-	人件費(B)		797千円	797千円	2,283千円	/		
ISO 14001		H29環境関連性		評価		H30年度当初積算根拠		H30年度当初積算根拠		-		正職員		従事割合	0.10人	0.10人	0.30人	/	
ISO 14001		H28環境関連性		評価		H30年度当初積算根拠		H30年度当初積算根拠		-		時間外勤務		20.00時間	20.00時間	20.00時間	/		
ISO 14001		H29環境関連性		評価		H30年度当初積算根拠		H30年度当初積算根拠		-		臨時職員等		無	無	-	/		
ISO 14001		H28環境関連性		評価		H30年度当初積算根拠		H30年度当初積算根拠		-		事業コスト(A+B)		2,689千円	2,657千円	4,175千円	/		
ISO 14001		H29環境関連性		評価		H30年度当初積算根拠		H30年度当初積算根拠		-		理由		-		理由		-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	73,853千円	73,998千円	78,464千円	0千円
	総人件費	1,591千円	1,604千円	2,334千円	
	総事業コスト	75,444千円	75,602千円	80,798千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	12	英語指導助手に要する経費

事務事業名	01 英語指導助手配置事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-									
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -							
総合戦略	- - - -	実績	-	-	-											
個別計画	第2期つくば市教育プラン	改善目標	H28年度		H29年度		その他の指標	-								
根拠法令等	つくば市英語指導助手設置規則	事業計画	20名を任用し、市内全小中学校に配置する。 4月 新年度雇用開始。AET配置校決定。 12月 次年度AETの募集。 1月 採用面接。採用者の決定。		20名を任用し、市内全小中学校に配置する。 4月 平成29年度雇用開始。AET配置校決定。 6月～9月 平成30年度に向けての検討。 12月 次年度AETの募集。 1月 採用面接。採用者の決定。		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
事業分類	A 任意的事業	活動実績	AET20名を配置し、各グループ校内の小中学校を巡回させ、担当教諭と連携し外国語活動及び英語指導を実施した。 児童生徒のコミュニケーション能力育成のため、チームティーチング(TT)の授業補助を行った。また、TTの授業以外にも、教員研修や放課後の英語指導(インタラクティブフォーラム指導)を行った。		上半期活動実績		事業費(A)	73,853千円	73,998千円	78,464千円	0千円					
執行体制	職員のみ	成果	聞く・読む・話す・書くを通して児童・生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに国際理解教育を推進することができた。		上半期成果		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的	児童・生徒が異なる文化圏の人々と交流することを通じて、広い視野を培い、コミュニケーション能力の向上と国際理解教育を推進するため。	課題	平成32年に小学校の学習指導要領が改訂。小学校の英語が教科化されるため、その移行期間として平成30年度からAETの増員が必要。		課題		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要	外国籍の英語指導助手(AET)を市内小中学校に配置し、各グループ校内の小中学校を巡回させて、担当教諭との連携により外国語活動及び英語指導を実施する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	73,853千円	73,998千円	78,464千円	0千円
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	人件費(B)	1,591千円	1,604千円	2,334千円	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.30人	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	時間外勤務	39.00時間	44.00時間	39.00時間	臨時職員等	無	無	-		
							事業コスト(A+B)	75,444千円	75,602千円	80,798千円	H30年度当初積算根拠	-	-	-	-	
											H30年度の方向性	-	理由	-	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,969千円	5,892千円	8,424千円	0千円
	総人件費	1,591千円	1,591千円	2,334千円	
	総事業コスト	7,560千円	7,483千円	10,758千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	14	公用車管理に要する経費

事務事業名		01 学校教育専用バス管理事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-								
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-	/		/		-							
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標								
根拠法令等		つくば市公用車の適正管理及び安全運行に関する規程		改善目標	バス業者に対し、安全運転に努め、かつアイドリングストップなど環境への負担を配慮するよう指導する。				改善目標	バス業者に対し、安全運転に努め、かつアイドリングストップなど環境への負担を配慮するよう指導することに加えて、老朽化した車両の維持管理方法を検討する。				事業実施コスト						
事業分類		A 任意的事業		事業計画	前年度1～3月 次年度の委託契約の手続きを行う。 (一般競争入札) 前年度3月 学校規模や前年度実績をもとに利用回数を配分し、通知する。 通年 学校教育用大型バス2台の円滑な利用と適正管理を行う。				事業計画	前年度1～3月 次年度の委託契約の手続きを行う。 (一般競争入札) 前年度3月 学校規模や前年度実績をもとに利用回数を配分し、通知する。 通年 学校教育用大型バス2台の円滑な利用と適正管理を行う。				H27年度決算						
執行体制		全て委託		活動実績	稼働日数 55人乗 189日(対前年度比10日減) 50人乗 181日(対前年度比7日減)				上半期活動実績	-				H28年度決算						
事業の目的		学校教育用バスの運転管理業務を委託し、市内幼小中学校が行なう園外保育や校外学習等体験活動の機会を提供し、児童・生徒の豊かな心の成長と多様な教育を受ける機会の充実を図るため。		成果	市内幼小中学校が行う園外保育や、校外学習等体験活動の機会を提供できた。				上半期成果	-				H29年度当初						
事業の概要		学校規模や前年度実績をもとに利用回数を配分し、学校教育用大型バス2台の円滑な利用と適正管理を行う。		課題	2台のバスの登録年が平成元年と平成7年であり、登録からかなりの年数が経過しているため老朽化が進んでいる。今後引き続きバスを保有するべきかを含めた検討が必要である。				課題	-				H30年度当初						
ISO 14001		H28環境関連性 大気汚染の防止 達成 効率的な公用車の使用により、大気汚染の防止に貢献する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況		H30年度当初積算根拠						
ISO 14001		H29環境関連性 大気汚染の防止 効率的な公用車の使用により、大気汚染の防止に貢献する。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		H30年度の方向性		理由							
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-											
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
	総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
	総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	01	豊かな心育成事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-							
戦略プラン	2	6	小中一貫教育の充実			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
総合戦略	-	-	-	-	H28年度					H29年度					その他の指標	-							
改善目標	つくば文化振興財団のアウトリーチ事業を利用するなど、低予算で効果的な事業を実施する。					改善目標	-																
個別計画	第2期つくば市教育プラン					事業計画	6月 各学園に事業実施計画の照会 10月11日,12日 6年生を対象に劇団四季による無料招待事業「こころの劇場」を実施。					4～5月 各学園に事業実施計画の照会 5～3月 各学園で事業実施 1月17日,18日 6年生を対象に劇団四季による無料招待事業「こころの劇場」を実施。					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
根拠法令等	-					事業計画	6月 各学園に事業実施計画の照会 10月11日,12日 6年生を対象に劇団四季による無料招待事業「こころの劇場」を実施。					4～5月 各学園に事業実施計画の照会 5～3月 各学園で事業実施 1月17日,18日 6年生を対象に劇団四季による無料招待事業「こころの劇場」を実施。					事業費(A)	5,169千円	5,082千円	6,100千円	0千円		
事業分類	A 任意的事業					活動実績	劇団四季による無料招待事業「心の劇場」(6年生全児童対象) 10月11日,12日実施 各学園での芸術鑑賞等 希望のあった13学園で実施 つくば文化振興財団と連携した能楽体験プログラム(8年生対象)実施: 2学園(つくば文化振興財団事業と連携) 文化庁事業実施: 2学園 各学園単位で芸術鑑賞等実施: 9学園 つくば文化振興財団アウトリーチ実施校 2校					上半期活動実績					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	一部委託					成果	つくば文化振興財団の事業を活用し, 2学園の8年生を対象に能楽体験プログラム事業を実施することができた。					上半期成果					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	小中一貫教育の推進を図るとともに, 児童生徒の情操を深め, 豊かな人間性を育成する。					課題	-					課題					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	学園単位で, 芸術鑑賞会等の情操教育事業を実施するとともに, 参加する児童生徒の交流会等を開催する。 また6年生を対象に劇団四季による無料招待事業を実施する。					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			一般財源	5,169千円	5,082千円	6,100千円	0千円			
	H29環境関連性	-	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-			人件費(B)	1,591千円	1,591千円	1,591千円				
		-	-	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-			正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人			
		-	-	-	-										時間外勤務	39.00時間	39.00時間	39.00時間					
		-	-	-	-										臨時職員等	無	無	無					
		-	-	-	-										事業コスト(A+B)	6,760千円	6,673千円	7,691千円					
		-	-	-	-										H30年度当初積算根拠	-							
		-	-	-	-										H30年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
	総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
	総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	02	つくばFCと連携したサッカーの指導事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-								
個別計画	第2期つくば市教育プラン		改善目標	H28年度 参加校数の増加			H29年度 参加人数増加のための実施方法を検討する。			その他の指標	-				
根拠法令等	-		事業計画	4月 つくばFCと今年度計画の打ち合わせ 6月 各学園に実施希望調査 9月～3月 事業実施 3月 実施報告受け			4月 つくばFCと今年度計画の打ち合わせ 5月 各学校に実施希望調査 9月～3月 事業実施 3月 実施報告受付			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	B 任意的事業(小規模)		活動実績	10～3月に実施校 24校 (対前年比6校増) 実施時間数 86時間 (対前年比38時間減) 参加児童数 延べ 4,016人(対前年比303人減)			上半期活動実績			内訳	事業費(A)	320千円	320千円	400千円	0千円
執行体制	全て委託		成果	実施方法を工夫することで昨年度より多くが学校で実施することができた。			上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	小学生の健やかな体の育成及び体力づくり並びに地域社会の連携による教育を推進するため。		課題	より多くの児童を対象に実施できるように実施方法を工夫する。			課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	NPO法人つくばFCのコーチングスタッフ(日本サッカー協会公認指導者)が小学校の授業に参加し、ボール運動やサッカーの指導を行うゲストティーチャー事業であり、女性スタッフも充実している、女子児童も楽しめる内容となっている。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	臨時職員等	無	無	無	無	無	
	H29環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-	事業コスト(A+B)	692千円	692千円	1,143千円			
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-	H30年度当初積算根拠	-					
									H30年度当初積算根拠	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
	総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
	総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名		03 小学校体育連盟補助事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-						
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-						
総合戦略		-		実績	-	-	-					-		-		-						
個別計画		第2期つくば市教育プラン		H28年度				H29年度				その他の指標		-								
根拠法令等		つくば市小学校体育連盟補助金交付要項		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
事業分類		E 補助金・負担金事業		事業計画	つくば市小学校体育連盟は、つくば市内の小学校で構成されており、下記事業の開催を支援するため、補助金を交付する。 陸上記録会の開催。 指導者実技講習会の開催。 審判講習会の開催				事業計画	補助金事務(小学校陸上記録会開催,指導者育成等) 4月 要項の作成・補助金の交付 3月 実績報告の受付				事業費(A)		700千円	700千円	700千円	0千円			
執行体制		補助金(直接)		活動実績	5月要項の作成、補助金申請受付・概算交付 3月実施報告書受付・精算				上半期活動実績	-				内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		児童の体力の増進及び豊かな人間性の育成,また,小学校教諭の指導力向上を図るため。		成果	児童の体力の増進及び豊かな人間性の育成,並びに小学校教諭の指導力向上を図ることができた。				上半期成果	-				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要		つくば市小学校体育連盟は、つくば市内の小学校で構成されており、下記事業の開催を支援するため、補助金を交付する。 陸上記録会の開催。 指導者実技講習会の開催。 審判講習会の開催。		課題	-				課題	-				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-		一般財源		700千円	700千円	700千円	0千円	
ISO 14001		H29環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		人件費(B)		372千円	372千円	743千円	正職員		従事割合	0.05人	0.05人	0.10人
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		内訳		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等		無	無	無
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		事業コスト(A+B)		1,072千円	1,072千円	1,443千円	H30年度当初積算根拠		-		-	
												H30年度当初積算根拠		-		理由		-		-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
	総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
	総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	04 中学校体育連盟補助事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-					
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -			
総合戦略	- - - -	実績	-	-	-							
個別計画	第2期つくば市教育プラン	改善目標	H28年度		H29年度		その他の指標	-				
根拠法令等	つくば市中学校体育連盟補助金交付要項	事業計画	1 補助金関係 要項の作成 補助金の交付 2 近隣中学校球技大会の開催 野球, サッカー, ソフトテニス, バレーボール, バスケットボール		1 補助金事務(つくば市総体, 新人戦等) 4月 要項の作成・補助金の交付 3月 実績報告受付 2 近隣中学校球技大会の開催 8月:野球 2月:サッカー, ソフトテニス, バレーボール, 3月:バレーボール, バスケットボール		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	1 補助金関係(つくば市中学生総体, 新人戦実施等) 5月要項の作成, 補助金申請受付・概算交付 3月実施報告書受付・精算 2 近隣中学校体育大会 野球 8/18, 8/19, 8/23, 8/24実施 サッカー 2/4, 2/11実施 ソフトテニス 2/11, 2/12実施 バレーボール 2/25, 3/12実施 バスケットボール 3/19, 3/20実施 参加自治体:土浦市, かすみがうら市, 石岡市, 龍ヶ崎市, つくばみらい市, 下妻市, 桜川市, 筑西市, 牛久市, 稲敷市, 結城市, 取手市, 常総市, 守谷市, 阿見町, 美浦村, 利根町, 千葉県我孫子市18		上半期活動実績		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	補助金(直接)	成果	生徒が生涯体育の意義を理解するとともに, 生徒の心身の健全な発達・成長を図ることができた。また, 教員の指導力の向上を図ることができた。		上半期成果		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	生徒が生涯体育の意義を理解すること及び心身の健全な発達・成長, また, 中学校教諭の指導力の向上を図るため。	課題	-		課題		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	1 つくば市中学校体育連盟は, つくば市内の中学校で構成されており, 下記事業の開催を支援するため, 補助金を交付する。 総合体育大会, 新人体育大会の開催。 審判技術向上講習会・体育指導者講習会の開催。 2 近隣の中学校との相互交流や技能・体力向上のため, 近隣中学校球技大会を開催する。(野球・サッカー・ソフトテニス・バレーボール・バスケットボール)	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28 環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	2,210千円	2,315千円	2,332千円	0千円
	H29 環境関連性 -	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	人件費(B)	372千円	372千円	1,486千円		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	正職員 従事割合	0.05人	0.05人	0.20人		
							時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
							臨時職員等	無	無	無		
							事業コスト(A+B)	2,582千円	2,687千円	3,818千円		
							H30年度当初積算根拠	-	-	-		
							H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
	総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
	総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	05 全国及び関東各種大会出場補助事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	- - - -	実績	-	-	-					
個別計画	第2期つくば市教育プラン	改善目標	H28年度			H29年度				
根拠法令等	つくば市立小中学校全国大会及び関東大会出場補助金交付要項	事業計画	小中学校の児童生徒が、学校教育の延長として行われる関東大会以上の大会に出場する際の交通費・宿泊費を補助する。補助対象となる大会は下記のとおり。 日本中学校体育連盟が主催する体育大会 全日本吹奏楽連盟、全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール JOCジュニアオリンピックカップ			小中学校の児童生徒が、学校教育の延長として行われる関東大会以上の大会への出場補助(交通費・宿泊費)補助対象となる大会 日本中学校体育連盟が主催する体育大会 全日本吹奏楽連盟、全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール JOCジュニアオリンピックカップ 補助金事務 5月 要項の作成 7～3月 補助金の交付・実績報告				
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	関東大会出場 16件(対前年度比3件増) 全国大会出場 4件(対前年度比1件減) JOCジュニアオリンピック出場 14件(対前年度比6件増) 音楽コンクール出場 3件(対前年度比2件増)			上半期活動実績				
執行体制	補助金(直接)	成果	児童・生徒の練習意欲の向上及び心身の健全育成を図ることができた。また、保護者の経済的負担を軽減することができた。			上半期成果				
事業の目的	児童生徒の日頃の練習意欲の向上、心身の健全育成及び保護者の費用負担の軽減を図るため。	課題	-			課題				
事業の概要	小中学校の児童生徒が、学校教育の延長として行われる関東大会以上の大会に出場する際の交通費・宿泊費を補助する。補助対象となる大会は下記のとおり。 日本中学校体育連盟が主催する体育大会 全日本吹奏楽連盟、全日本合唱連盟等が主催する音楽コンクール JOCジュニアオリンピックカップ	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28 環境関連性 - H29 環境関連性 -	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-		
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
		事業費(A)		2,236千円	2,610千円	2,500千円	0千円			
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源		2,236千円	2,610千円	2,500千円	0千円			
		人件費(B)		372千円	372千円	743千円				
		正職員		0.05人	0.05人	0.10人				
		従事割合 時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間				
		臨時職員等		無	無	無				
		事業コスト(A+B)		2,608千円	2,982千円	3,243千円				
		H30年度当初積算根拠		-						
		H30年度の方向性		-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
	総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
	総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	06 不登校児童生徒教室運営支援補助事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	実績	-	-	-					その他の指標							
個別計画	第2期つくば市教育プラン	改善目標	H28年度				H29年度										
根拠法令等	つくば市不登校児童生徒教室運営支援補助金交付要項	事業計画	要項の作成 補助事業先のオープンスクールへの参加 補助金の交付				5月 要項の作成 補助事業先のオープンスクールへの参加 補助金の交付										
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	5月 要項の作成 6月 補助金申請受付・概算交付 7月 補助事業先のオープンスクールへの参加 3月 実施報告受付・精算				上半期活動実績										
執行体制	補助金(直接)	成果	・児童生徒の社会性の伸長 ・基礎学力の定着 ・不登校から、引きこもりニートに移行することを未然防止				上半期成果										
事業の目的	不登校児童生徒に、社会性の伸長や基礎学力の定着をさせることにより、再登校や進学の際の困難を軽減するため。	課題	-				課題										
事業の概要	不登校児童・生徒のための学園「ライズ学園」に補助金を交付する。ライズ学園は、週4日開校し教職員経験者・心理カウンセラー及び専門知識を有したスタッフが、学習支援・体験活動・ソーシャルスキルトレーニング等を行っている。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
ISO 14001	H28環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-										
	H29環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-										
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-											
												事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
												事業費(A)	1,486千円	1,486千円	1,486千円	0千円	
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
												一般財源	1,486千円	1,486千円	1,486千円	0千円	
												人件費(B)	372千円	372千円	743千円		
												正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
												内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	1,858千円	1,858千円	2,229千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

事務事業名	07 聴覚障害者のための講座開催補助事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	実績	-	-	-											
個別計画	第2期つくば市教育プラン	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
根拠法令等	つくば市聴覚障害者のための講座開催補助金交付要項	事業計画	学校での活動状況の把握				-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	要項の作成 保護者からのヒアリング 補助金の交付				5月 要項の作成 保護者からのヒアリング 補助金の交付				事業費(A)	200千円	200千円	200千円	0千円	
執行体制	補助金(直接)	成果	5月 要項の作成 6月 補助金申請受付・概算交付 9月 保護者からのヒアリング 3月 実施報告受付・精算				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	パソコン要約筆記者の養成・技術向上を図り、聴覚障害をもつ児童生徒の学習環境を向上するため。	課題	講演会・講習会により、パソコン要約筆記の必要性の再認識及び、技術の向上が図れた。講習を受けた要約筆記者が、学校等でボランティア活動を行い、聴覚障害を持つ児童生徒の教育環境が向上した。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	ボランティアの要約筆記者を養成するため、講演会・講習会等の開催に対し補助金を交付する。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	総合評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			一般財源	200千円	200千円	200千円	0千円	
											人件費(B)	372千円	372千円	743千円		
											正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	572千円	572千円	943千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
	総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
	総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名		08 学校ボランティア活動支援事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-								
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-								
総合戦略		-		実績	-	-	-					-		-		-								
個別計画		第2期つくば市教育プラン		H28年度				H29年度				その他の指標		-										
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初						
事業分類		B 任意的事業(小規模)		事業計画	学校におけるボランティア活動がしやすいようにボランティア活動保険に加入する。 4月 新年度保険に加入 5～3月随時 学校から加入人数の報告を受ける 3月 年度末人数の確定・精算				事業計画	学校におけるボランティア活動がしやすいようにボランティア活動保険に加入する。 4月 新年度保険に加入 5～3月随時 学校から加入人数の報告受付 3月 年度末人数の確定・精算				事業費(A)	366千円	374千円	480千円	0千円						
執行体制		職員のみ		活動実績	ボランティア活動保険加入者数 1,555名 ボランティア活動内容 図書の整理,本の読聞かせ(小学校),登下校のサポート,校外学習時の引率,学校等の環境整備,英会話指導,クラブ活動補助,学習支援等				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業の目的		ボランティア活動を支援・促進し,教育環境の充実を図るため。		成果	数多くの方がボランティア活動に参加し,教育環境の充実が図られた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
事業の概要		ボランティア活動がしやすいように支援を行う。 (ボランティア活動保険加入促進など)		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001		H29環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	366千円	374千円	480千円	0千円	人件費(B)	372千円	372千円	743千円		
ISO 14001		H29環境関連性		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				正職員	0.05人	0.05人	0.10人		従事割合	0.05人	0.05人	0.10人		
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		臨時職員等	無	無	無		
ISO 14001		H29環境関連性		H30年度当初積算根拠		-		H30年度当初積算根拠		-		H30年度当初積算根拠		-		H30年度当初積算根拠		-		H30年度の方向性		-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
	総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
	総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	09 市PTA連絡協議会への補助事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-													
個別計画	第2期つくば市教育プラン				H28年度				H29年度				その他の指標								
根拠法令等	つくば市PTA連絡協議会補助金交付要項				改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類	E 補助金・負担金事業				事業計画	4月 要項の作成 5月 補助金申請受付・概算交付 7月 代表者との面会 3月 実施報告受付・精算				事業計画	4月 要項の作成 5月 補助金申請受付・概算交付 7月 代表者との面会 3月 実施報告受付・精算				事業費(A)	400千円	400千円	400千円	0千円		
執行体制	補助金(直接)				活動実績	5月 要項の作成 6月 補助金申請受付・概算交付 10月 代表者との面会 3月 実施報告受付・精算				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	市PTA連絡協議会の育成,教育講演会の開催・他地域のPTA団体との交流を支援し,活動の活性化を図るため。				成果	補助金は,事業費の一部として,研修参加費,講師謝礼,旅費等に支出され,各事業の実施により協議会内の交流が図られた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	市PTA連絡協議会事業の学習会及び講演会等に対し補助金を交付する。				課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	400千円	400千円	400千円	0千円		
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)	372千円	372千円	743千円			
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.10人		
															時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
															臨時職員等	無	無	無			
															事業コスト(A+B)	772千円	772千円	1,143千円			
															H30年度当初積算根拠	-					
															H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
	総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
	総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名	10	地域との連携による学校の防災力強化推進事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	第2期つくば市教育プラン		改善目標	H28年度			H29年度					
根拠法令等	-		事業計画	6月28日 防災推進委員会開催 12月 防災研修会の開催 3月 第2回防災推進委員会開催			学校防災推進委員会の取組 5～6月 第1回学校防災推進委員会 10～12月 学校防災研修会 3月 第2回学校防災推進委員会 各学校・学園の取組 4月～3月 地域と連携した各種訓練や学校防災連絡会議の開催など					
事業分類	A 任意的事業		活動実績	学校防災推進委員会の取組 6月28日 第1回学校防災推進委員会開催 12月20日 学校防災研修会実施 1～3月 学校防災危機管理マニュアル改定 3月23日 第2回学校防災推進委員会開催 学校での取組 4～3月 各学校・学園で地域と連携した訓練や学校防災連絡会議を開催。			上半期活動実績					
執行体制	一部委託		成果	学校防災研修会では防災に関する知識を深めることができた。また、各学校では、地域と連携した各種訓練等を実施し、地域と学校が連携を深め、学校の防災力を強化することができた。			上半期成果					
事業の目的	学校、地域・家庭、行政が連携した防災教育の取組を実施することで、学校の防災力を強化するため。		課題	地域と学校との組織体制の維持と実効性のある訓練を継続していく必要がある。			課題					
事業の概要	東日本大震災の教訓を踏まえ、平成24年度から平成27年度まで茨城県教育委員委託を受け実施、平成28年度からは市の事業として実施。教育委員会が中心となり、「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図り、防災力強化を推進するとともに、防災研修会を実施し、教職員等の防災に関する意識の向上を図る。各学校を単位として「学校防災連絡会議」を設置し、地域と連携した避難訓練や防災教室などを行い、児童生徒や地域住民の災害に対応する実践的な能力などの育成を図る。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-				
	H29環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-				
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
							事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
							事業費(A)		0千円	278千円	402千円	0千円
							国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
							県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
							地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
							その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
							一般財源		0千円	278千円	402千円	0千円
							人件費(B)		1,591千円	1,591千円	1,591千円	
							正職員		0.20人	0.20人	0.20人	
							時間外勤務		39.00時間	39.00時間	39.00時間	
							臨時職員等		無	無	無	
							事業コスト(A+B)		1,591千円	1,869千円	1,993千円	
							H30年度当初積算根拠		-			
							H30年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,087千円	13,765千円	15,000千円	0千円
	総人件費	6,902千円	6,902千円	11,355千円	
	総事業コスト	19,989千円	20,667千円	26,355千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	16	学校教育活動支援・助成に要する経費

事務事業名		11 つくば市教育長表彰事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-					
総合戦略		-		実績	-	-	-					-		-					
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標		-				
根拠法令等		-		事業計画	年度内に開催された各種大会やコンクール等において、優秀な成績を収めた市内の小中学校に在籍する児童生徒に対して、その功績を称えるため、つくば市教育長賞を授与する。 1月 各学校に依頼 2月 審査・承認 3月 表彰状の授与				年度内に開催された各種大会やコンクール等において、優秀な成績を収めた市内の小中学校に在籍する児童生徒に対して、その功績を称えるため、つくば市教育長賞を授与する。 12月 表彰対象者の検討 1月 各学校に依頼 2月 審査・承認 3月 表彰状の授与				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類		B 任意的事業(小規模)		活動実績	小中学校から推薦があり、選考基準に基づき選考を行いつくば市教育長賞を65件授与した。				上半期活動実績				事業費(A)		0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制		職員のみ		成果	スポーツや文化芸術など多方面で優秀な成績を収めた児童・生徒に対して褒状を授与することにより、その功績を称えらるとともにさらなる飛躍や活躍を図れた。				上半期成果				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		スポーツや文化芸術など多方面で優秀な成績を収めた児童生徒に対して褒状を授与することにより、その功績を称えらるとともにさらなる飛躍や活躍を図るため。		課題	現在は学校の代表として部活動等で出場した場合の功績についてのみ表彰を行っており、スポーツ少年団等での功績は表彰の対象外としている。				課題				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		年度内に開催された各種大会やコンクール等において、優秀な成績を収めた市内の小中学校に在籍する児童生徒に対して、その功績を称えるため、つくば市教育長賞を授与する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		-		有効性		-		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
		H29環境関連性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		-		効率性		-		一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		-		総合評価		-		人件費(B)		372千円	372千円	743千円	
															正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.10人
															時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
															臨時職員等	無	無	無	
															事業コスト(A+B)	372千円	372千円	743千円	
															H30年度当初積算根拠				
															H30年度の方向性				
															理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,246千円	5,435千円	5,762千円	0千円
	総人件費	794千円	802千円	794千円	
	総事業コスト	6,040千円	6,237千円	6,556千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	19	学校災害賠償保険に要する経費

事務事業名		01 学校災害賠償保険事務		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-							
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-							
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	/		/		-		-								
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標		-								
根拠法令等		-		事業計画	全国市有物件災害共済会(建物損害保険)への加入 ・継続委託申込み H28.9 ・契約期間 H28.10.1～H29.9.30 全国市長会(賠償責任保険)への加入 ・加入依頼書の送付 H29.3月中旬 ・保険期間 H29.4.1～H30.3.31				全国市有物件災害共済会(建物損害保険)への加入 ・継続委託申込み H29.9 ・契約期間 H29.10.1～H30.9.30 全国市長会(賠償責任保険)への加入 ・加入依頼書の送付 H30.3月中旬 ・保険期間 H30.4.1～H31.3.31				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
事業分類		A 任意的事業		活動実績	全国市有物件災害共済会(建物損害保険)への加入 ・加入面積(学校施設)計 318,147㎡ ・共済責任額 6,076,965万円 全国市長会(賠償責任保険)への加入 ・小学校 39校 ・中学校 15校 幼稚園 18園(廃校・休園を含む)				上半期活動実績 -				事業費(A)		5,246千円	5,435千円	5,762千円	0千円					
執行体制		職員のみ		成果	全国市有物件災害共済会(建物損害保険)の請求 2件 302,017円受取 全国市長会(賠償責任保険)の請求 2件 賠償保険金262,023円支払い				上半期成果 -				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的		事故又は風水災害等により、施設の修理代や児童生徒に対する補償金など、法令に基づく市の費用負担に対して保険金が支出されるようにするため。		課題	賠償保険の内容について、学校の理解を深める必要がある。				課題				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要		全国市有物件災害共済会(建物損害保険)及び全国市長会(賠償責任保険)への加入。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		改善目標の進捗状況		-		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		正職員		従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H29環境関連性		効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		時間外勤務		19.00時間	22.00時間	19.00時間	一般財源		5,246千円	5,435千円	5,762千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性		総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		臨時職員等		無	無	-	人件費(B)		794千円	802千円	794千円	/	
ISO 14001		H29環境関連性		事業コスト(A+B)		6,040千円		6,237千円		6,556千円		事業コスト(A+B)		6,040千円	6,237千円	6,556千円	H30年度当初積算根拠		-				
ISO 14001		H28環境関連性		H30年度当初積算根拠		-		理由		-		H30年度当初積算根拠		-									
ISO 14001		H29環境関連性		H30年度当初積算根拠		-		理由		-		H30年度当初積算根拠		-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	25,041千円	26,064千円	26,681千円	0千円
	総人件費	1,591千円	1,604千円	2,334千円	
	総事業コスト	26,632千円	27,668千円	29,015千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	20	つくば市立学校市費負担非常勤講師配置に要する経費

事務事業名	01	つくば市立学校市費負担非常勤講師配置事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-									
戦略プラン	2	9	教育現場の支援体制整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-					
総合戦略	2	4	教育現場の支援体制整備	実績	-	-	-					-					
個別計画	第2期つくば市教育プラン			改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-					
根拠法令等	つくば市立学校市費負担非常勤講師設置規則			事業計画	県からの加配がなく、学力向上等の視点から特に強化が必要と考えられる14校に、市で独自に雇用した非常勤講師を配置する。 4月 新年度前期雇用開始(～9月まで) 10月 後期雇用開始(～3月まで) 1月 市報に募集要項掲載。 2～3月 選考試験・次年度採用者決定			県からの加配がなく、学力向上等の視点から特に強化が必要と考えられる14校に、市で独自に雇用した非常勤講師を配置する。 4月 新年度前期雇用開始(～9月まで) 10月 後期雇用開始(～3月まで) 1月 市報に募集要項掲載。 2～3月 選考試験・次年度採用者決定			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類	A 任意的事業			活動実績	市内小学校14校に各1名市費非常勤講師を配置 配置校：栄小学校、並木小学校、柳橋小学校、真瀬小学校、田水山小学校、筑波小学校、田井小学校、小田小学校、菅間小学校、前野小学校、要小学校、谷田部南小学校、荃崎第二小学校、荃崎第三小学校			内訳	事業費(A)	25,041千円	26,064千円	26,681千円	0千円				
執行体制	職員のみ			成果	配置校ごとの課題に補助的に対応し、学習指導面、生活指導面を双方で効果をあげることができた。			内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	チーム・ティーチング等によるきめ細やかな指導を通じて、児童生徒の学力を向上させるとともに、よりスムーズに学校生活に適應できるようサポートするため。			課題	-			内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	教育内容の多様化・複雑化や教育上の今日的な問題の顕在化に伴い、児童生徒ひとりひとりの個性や習熟度に應じたきめ細やかな教育指導を実践するため、市独自に担当教員のサポート役となる非常勤講師(つくば市立学校市費負担非常勤講師)を配置する。			評価	有効性 中：適切な成果が得られている 効率性 中：適切な費用対効果が得られている 総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	-	評価	-			内訳	一般財源	25,041千円	26,064千円	26,681千円	0千円				
									人件費(B)	1,591千円	1,604千円	2,334千円					
									正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.30人				
									時間外勤務	39.00時間	44.00時間	39.00時間					
									臨時職員等	無	無	-					
									事業コスト(A+B)	26,632千円	27,668千円	29,015千円					
									H30年度当初積算根拠	-							
									H30年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	01	人権教育推進事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	第2期つくば市教育プラン つくば市人権教育基本計画		改善目標	-	H28年度		H29年度		その他の指標	-		
根拠法令等	教育基本法		事業計画	5月 人権教育推進協議会 6月～2月 人権教育研修会の開催 7月～8月 夏休み課題としての人権啓発ポスター募集	事業計画	5月 人権教育推進協議会 6月～2月 人権教育研修会の開催 7月～8月 夏休み課題としての人権啓発ポスター募集	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A 任意的事業		活動実績	6月 人権教育推進協議会 6月～2月 人権教育研修会の開催(167名参加) 7月～8月 夏休み課題としての人権啓発ポスター募集(応募件数114点) 3月 人権教育推進協議会	上半期活動実績	-	事業費(A)	742千円	536千円	621千円	0千円	
執行体制	職員のみ		成果	同和問題を始めとする様々な人権問題の正しい理解を深め、人権尊重の精神を基調とし、啓発活動や研修を推進することにより、差別や偏見を持たない人間の育成を図れた。	上半期成果	-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	同和問題を始めとするさまざまな人権問題の正しい理解を深め、人権尊重の精神を基調とし、啓発活動や研修を推進することにより差別や偏見を持たない人間の育成を図るため。		課題	児童・生徒一人一人が成長・発育段階に応じた人権に対する意識を高め、他者への思いやりのある豊かな心を育てる教育活動を継続していく必要がある。	課題	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	つくば市人権教育基本計画に基づき、人権教育研修会や講演会への参加や人権啓発ポスター展の開催し、また各小中学校ごとに人権教育推進計画を作成し、人権の正しい理解、啓発に努める。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている	事業の進捗状況	-	その他特財	281千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている	改善目標の進捗状況	-	一般財源	461千円	536千円	621千円	0千円
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			人件費(B)	1,572千円	1,572千円	2,315千円	
								正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.30人
								内訳	時間外勤務	32.00時間	32.00時間	32.00時間
									臨時職員等	無	無	無
									事業コスト(A+B)	2,314千円	2,108千円	2,936千円
									H30年度当初積算根拠	-	-	-
									H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名		03 中学生未来議会実施事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-			
総合戦略		2 2 ICT教育の推進		実績	-	-	-					-		-		-			
個別計画		第2期つくば市教育プラン		H28年度				H29年度				その他の指標		-					
根拠法令等		-		改善目標	-				改善目標	実施の方向性の検討を行う。				事業実施コスト		H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初			
事業分類		A 任意的事業		事業計画	5月 運営方法等について協議 6月 実施要項の作成 質問内容等の検討 10月 質問書提出 11月 配分会議 12月 プレゼンテーション提出 1月 未来議会実施				事業計画	4月～ 事業実施の方向性の検討				事業費(A)		450千円 421千円 743千円 0千円			
執行体制		職員のみ		活動実績	6月 要項の作成・運営法等等協議 11月 質問書提出 12月 質問書配分 1月 各学園プレゼンテーション提出・答弁調整 1月26日 実施 テーマ つくばの未来を創るわたしたち 議員 15学園8年生代表32名 答弁者 市長 教育長 本年度で4回目				上半期活動実績	-				内訳		国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円			
事業の目的		次代を担う子どもたちが「中学生未来議会」を通して、市議会や市政の仕組みについて学習し、自分たちが暮らす地域やまちづくりについて理解と関心を高める機会を与えるため。		成果	中学生未来議会議員の提案の中から、「中学生視点での地域PR」の実現に向けて動いている。				上半期成果	-				地方債 0千円 0千円 0千円 0千円		その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円			
事業の概要		つくばスタイル科の授業で学習した内容を、学園の代表である中学生未来議員が電子黒板を使ってプレゼンテーションをするとともに、課題について質問又は提言を行う。		課題	実施の方向性について検討が必要である。				課題	-				一般財源 450千円 421千円 743千円 0千円		人件費(B)		2,363千円 2,363千円 877千円	
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	正職員		従事割合 0.30人 0.30人 0.10人			
		H29 環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			内訳		時間外勤務 50.00時間 50.00時間 50.00時間			
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-			臨時職員等		無 無 無			
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			事業コスト(A+B)		2,813千円 2,784千円 1,620千円			
													H30年度当初積算根拠		-				
												H30年度の方向性		-		理由 -			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	04	事務手続きの効率化・簡略化の推進事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
総合戦略	-	-	実績	-	-	-					
個別計画	第2期つくば市教育プラン		改善目標	H28年度			H29年度				
根拠法令等	つくば市立小学校, 中学校及び義務教育学校管理規則		事業計画	定期的に会合を行い, 課題の洗い出しや解決方法などを検討する。			定期的に会合を行ない, 課題の洗い出しや解決方法などを検討する。				
事業分類	A 任意的事業		活動実績	定期会合を開催し, 課題の洗い出しや解決方法などの検討を行った。			上半期活動実績				
執行体制	職員のみ		成果	相互確認点検を行うことにより, 見落としが無くなり, より正確に事務が処理された。また, 各学校で工夫している事務処理について共有化することができた。			上半期成果				
事業の目的	学校事務の共同実施を行うことにより, 学校事務の適性化及び効率化が図られ, もって教職員の校務の軽減化に寄与し, 児童生徒と向き合う時間を確保するため。		課題	-			課題				
事業の概要	複数の学校が1グループになって学校事務を共同で処理することにより, 教職員の校務を軽減し, 事務職員の事務処理のスキルアップを図る。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			有効性	-		
	H29環境関連性	-		効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-		
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		
							事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
							事業費(A)	50千円	50千円	50千円	0千円
							国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
							県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
							地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
							その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
							一般財源	50千円	50千円	50千円	0千円
							人件費(B)	743千円	743千円	743千円	
							正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人
							内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
							臨時職員等	無	無	無	
							事業コスト(A+B)	793千円	793千円	793千円	
							H30年度当初積算根拠	-			
							H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	05 教育広報事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-		
戦略プラン	2 6 小中一貫教育の充実	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -
総合戦略	- - - -	実績	-	-	-				
個別計画	第2期つくば市教育プラン	H28年度			H29年度			その他の指標	
根拠法令等	-	改善目標	教育日本一キャンペーンを学園を中心に実施し、保護者や地域へ浸透させる。			改善目標	-		
事業分類	A 任意的事業	事業計画	教育に関する情報を収集し、「つくばの学び舎」を年3回発行する。教育委員会の施策をまとめた「教育の概要」を年度初めに作成する。11月を教育月間として教育日本一キャンペーン。学園ごとに地域や保護者とともに事業等を実施。			事業計画	教育に関する情報を収集し、「つくばの学び舎」を年2回発行する。教育委員会の施策をまとめた「教育の概要」を年度初めに作成する。		
執行体制	職員のみ	活動実績	教育概要を6月に作成した。教育広報「つくばの学び舎」を6月、10月に発行した。教育日本一キャンペーンでは、11月をメインの月間とし、各学園の取組の発表や各種イベントの開催などにより市の教育活動の周知を図ることができた。			上半期活動実績	-		
事業の目的	教育広報を通じた情報発信により、保護者・教職員の教育行政に対する理解・認識を深めるとともに、住民全体の教育に対する関心や協力意識を高め、教育現場と家庭・地域の連携によるより良いつくば市の教育環境づくりを促進するため。	成果	各学園の取組などを地域に周知し、教育に関する理解・認識を深めることができた。			上半期成果	-		
事業の概要	教育委員会の取り組みやその成果、市立の小中学校・幼稚園における教育活動等に関する記事を掲載した広報紙を発行し、広く市民に対して情報発信を行う。年3回の発行とし、各回の発行部数は37,000部。市立小中学校・幼稚園の全児童・生徒・園児の保護者及び教職員に配布するほか、区会回覧、公共施設における配布を行うとともに、市ホームページに掲載する。また、つくば市の学校教育、社会教育、スポーツ振興等に係る概要・沿革を理解してもらうために、つくばの教育概要を作成する。	課題	-			課題	-		
ISO 14001	H28環境関連性 -	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
	H29環境関連性 -	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-	
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-	
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-	
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
		事業費(A)		1,228千円	1,181千円	1,776千円	0千円		
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円		
		一般財源		1,228千円	1,181千円	1,776千円	0千円		
		人件費(B)		2,358千円	2,358千円	2,358千円			
		正職員		従事割合 0.30人	0.30人	0.30人			
		内訳		時間外勤務 48.00時間	48.00時間	48.00時間			
		臨時職員等		無	無	無			
		事業コスト(A+B)		3,586千円	3,539千円	4,134千円			
		H30年度当初積算根拠		-					
		H30年度の方向性		-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名		06 教育統計調査事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-		-			
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-					-		-		-			
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標		-				
根拠法令等		教育基本法		事業計画	4月～5月 学校基本調査, 進路状況調査 7月～8月 地方教育費調査 10月 学校教員統計調査 11月 進路希望調査				4月～5月 学校基本調査, 進路状況調査 7月～8月 地方教育費調査 11月 進路希望調査				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類		C 義務的事業		活動実績	4月～5月 学校基本調査, 進路調査実施 7月 地方教育費調査実施 10月 学校教員統計調査 11月 進路希望調査				上半期活動実績				事業費(A)		31千円	30千円	30千円	0千円	
執行体制		職員のみ		成果	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を調査し, 明らかにすることができた。				上半期成果				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を調査し, 明らかにするため。		課題	-				課題				県支出金		31千円	30千円	30千円	0千円	
事業の概要		国・県による各種統計調査(学校基本調査, 学校教員統計調査(3年に一度), 地方教育費調査, 中学校等生徒の卒業後の進路希望調査・進路状況調査等)を実施する。		評価	有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
		H29環境関連性		評価		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価		効率性	-		一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		人件費(B)		2,390千円	2,443千円	3,133千円			
												正職員		従事割合	0.30人	0.30人	0.40人		
												内職		時間外勤務	60.00時間	80.00時間	60.00時間		
												臨時職員等		無	無	無			
												事業コスト(A+B)		2,421千円	2,473千円	3,163千円			
												H30年度当初積算根拠		-					
												H30年度の方向性		-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	07	事務事業の点検評価及び教育振興基本計画の進行管理事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-		
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-	-	改善目標	H28年度			H29年度			
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条		事業計画	1 「第2期教育プラン」の策定 6月 パブコメ 7月 パブコメを考慮した修正 8月 策定 9月 公表 2 総合教育会議の開催及び教育大綱の策定 3 点検評価 5月 平成27年度事務事業の施策評価の内部評価 8月 つくば市教育行政懇談会の開催 (外部有識者の提言・意見をいただく) 9月 事務事業の施策評価報告書の公表			点検評価 5月 平成28年度事務事業の内部評価 9月 つくば市教育行政懇談会の開催 (外部有識者の提言・意見をいただく) 12月 事務事業の施策評価報告書の公表			
事業分類	A 任意的事業		活動実績	1 「第2期教育プラン」の策定 6月 パブリックコメント実施 7月～8月 パブコメを考慮した修正 8月 策定 9月 公表 2 総合教育会議の開催 開催日 1月23日、1月26日 3 点検評価 5月 平成27年度事務事業の施策評価の内部評価 9月15日 つくば市教育行政懇談会の開催 (外部有識者の提言・意見) 12月 事務事業の施策評価報告書の公表			上半期活動実績			
執行体制	職員のみ		成果	8月に教育プランを策定し、9月に公表することができた。			上半期成果			
事業の目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務事業の点検・評価を適正に実施し、事務の継続的改善に取り組み、効率的・効果的な質の高い教育行政を目指していく。また、教育振興基本計画の進行管理の役割も担っていくため。		課題	-			課題			
事業の概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務事業の点検・評価を実施する。事務事業は内部評価を実施するほか、外部有識者で構成された「教育行政懇談会」より意見をいただき、各事業の改善・適正化に反映させる。点検・評価の実施に当たっては、教育振興基本計画の進行管理を踏まえたものとする。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-	
	H29環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-	
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-	
			事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
			事業費(A)		2,011千円	1,115千円	155千円	0千円		
			国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		
			県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		
			地方債		0千円	0千円	0千円	0千円		
			その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円		
			一般財源		2,011千円	1,115千円	155千円	0千円		
			人件費(B)		3,293千円	2,018千円	2,390千円			
			正職員	従事割合	0.40人	0.25人	0.30人			
			内訳	時間外勤務	120.00時間	60.00時間	60.00時間			
			臨時職員等		無	無	無			
			事業コスト(A+B)		5,304千円	3,133千円	2,545千円			
			H30年度当初積算根拠		-					
			H30年度の方向性		-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	08 叙位・叙勲事務				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-												
個別計画	-				改善目標	-				改善目標	-				その他の指標	-				
根拠法令等	日本国憲法				事業計画	叙位・叙勲対象者に適正かつ速やかに授与のための手続きを行なう。				事業計画	叙位・叙勲対象者に適正かつ速やかに授与のための手続きを行なう。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業				活動実績	死亡叙位・叙勲 5名 辞退 3名 高齢者叙勲 2名				上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				成果	学校教育関係者で社会に対する功労があったものに栄誉を表彰することができた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	学校教育関係者で社会に対する功労があったものに栄誉を表彰するため、日本国憲法第7条第7号により、天皇の国事行為の一つとして栄典を授与する。				課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 『春秋叙勲』学校教育の振興に貢献し、特に功績顕著であると認められ年齢70歳以上で教育関係の職務に30年以上従事したものに、春秋叙勲を内申し伝達する。 『死亡叙位・叙勲』教育関係の職務に30年以上従事し、満88歳になる前に死亡したものに、叙位・叙勲を内申し遺族に伝達する。 『高齢者叙勲』教育関係の職務に30年以上従事し、満88歳に達した時に高齢者叙勲を内申し伝達する。 				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性	-			有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
		-			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				人件費(B)	2,310千円	2,310千円	2,310千円		
		-													正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
		-													時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間		
		-													臨時職員等	無	無	無		
		-													事業コスト(A+B)	2,310千円	2,310千円	2,310千円		
		-													H30年度当初積算根拠	-				
		-													H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	09 教職員の人事に関する事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	- - - -	実績	-	-	-											
個別計画	第2期つくば市教育プラン	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
根拠法令等	教育基本法	事業計画	教育局人事担当の補佐をし、年度末・年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付式を円滑に行う。				年度末・年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付式を円滑に行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業	活動実績	教育局人事担当の補佐をし、年度末・年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付式を円滑に行った。 平成29年度始異動者(新規採用164名, 転入者106名) 平成28年度末異動者(退職者60名, 転出者89名)				上半期活動実績				事業費(A)	295千円	48千円	139千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	適材適所の人事配置による組織の活性化及び教育効果の向上が図れた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	適材適所の人事配置による組織の活性化及び教育効果の向上のため。	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	年度末・年度始に行う教職員人事異動の内申事務手続き及び辞令交付式を円滑に行う。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				一般財源	295千円	48千円	139千円	0千円
											人件費(B)	2,363千円	2,363千円	2,363千円		
											正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
											時間外勤務	50.00時間	50.00時間	50.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	2,658千円	2,411千円	2,502千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	10	後援名義許可事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-									
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-						
総合戦略	-	-	実績	-	-	-											
個別計画	-	-	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
根拠法令等	-	-	事業計画	つくば市教育委員会の教育目標、方針等に沿った事業に後援名義の使用を許可する。				つくば市教育委員会の教育目標、方針等に沿った事業に後援名義の使用を許可する。また、年間に複数回申請のある団体の後援申請の方法等について事務の軽減が図れるよう、「つくば市教育委員会の後援に関する要項」の見直しも検討する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A	任意的事業	活動実績	申請件数233件 承認件数226件(うち条件付き承認5件, 辞退2件) 平成29年3月31日時点				上半期活動実績				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ		成果	教育委員会の教育目標・方針等に沿った事業に対し後援名義の使用を承認することで、教育・学術・文化及びスポーツの振興を図ることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	つくば市の教育、学術、文化及びスポーツの振興を図る団体に対して後援名義を承認するため。		課題	-				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	団体等から後援名義使用申請のあったものについて手続きを行う。 後援名義使用申請の受付 申請内容の審査 承認・不承認の通知 事業実施後の報告書の受理・内容の確認		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				人件費(B)	1,572千円	1,572千円	2,315千円	
											正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.30人		
											時間外勤務	32.00時間	32.00時間	32.00時間			
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	1,572千円	1,572千円	2,315千円			
											H30年度当初積算根拠	-					
											H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	11	省エネ法改正に伴う中長期計画書作成事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	省エネ法改正に伴う中長期計画書		改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-				
根拠法令等	エネルギーの使用の合理化等に関する法律		事業計画	前年度数値が良くなかった施設のエネルギー診断を現地で実施する。			前年度数値が良くなった施設のエネルギー診断を現地で実施する。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業		活動実績	8月 定期報告・中長期計画提出(経済産業省・文部科学省) 1月 二の宮小・高崎中で施設別エネルギー診断実施			上半期活動実績			事業費(A)	4千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	全て委託		成果	国(文科省・経産省)へ定期報告・中長期計画を提出し、エネルギーの合理的使用を図った。			上半期成果			内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	国(文科省・経産省)へ定期計画書・中長期計画書を提出することにより、エネルギー使用状況を把握し、エネルギー使用の合理化を図る。		課題	-			課題			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	教育委員会施設の使用量等の調査と、定期報告書・中長期計画書の作成を委託し、7月末に国へ提出する。(使用量の調査・計画書作成の委託契約は、平成25年度より管財課で一括して行っている。)		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-	理由	一般財源	4千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		人件費(B)	372千円	372千円	743千円		
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.10人	
										時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
										臨時職員等	無	無	無		
										事業コスト(A+B)	376千円	372千円	743千円		
										H30年度当初積算根拠	-				
										H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	12 教育に関する団体等への負担金	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-									
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -							
総合戦略	-	実績	-	-	-											
個別計画	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
根拠法令等	-	改善目標	-				改善目標	-								
事業分類	E 補助金・負担金事業	事業計画	関連団体等に負担金を納付する。 ・中学校体育連盟 ・教科書図書選定協議会 ・学校警察連絡協議会 ・学校長会, 教頭会, 教務主任会 ・教育研究会				事業計画	関連団体等に負担金を納付する。 ・中学校体育連盟 ・教科書図書選定協議会 ・学校警察連絡協議会 ・学校長会, 教頭会, 教務主任会 ・教育研究会 ・日本義務教育学会				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制	職員のみ	活動実績	関連団体等に負担金を速やかに納付した。 ・中学校体育連盟 ・教科書図書選定協議会 ・学校警察連絡協議会 ・学校長会, 教頭会, 教務主任会 ・教育研究会				上半期活動実績	-				事業費(A)	5,081千円	4,853千円	4,814千円	0千円
事業の目的	関連団体等に負担金を納付し, 教育行政を円滑に遂行するため。	成果	教育行政活動を円滑に遂行するための一助となった。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	関連団体等に負担金を納付する。 ・中学校体育連盟 ・教科書図書選定協議会 ・学校警察連絡協議会 ・学校長会, 教頭会, 教務主任会 ・教育研究会 ・事務職員会	課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29 環境関連性	有効性	中: 適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
		効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	5,081千円	4,853千円	0千円	0千円		
		総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	372千円	372千円	743千円			
										正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.10人		
										時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
										臨時職員等	無	無	無			
										事業コスト(A+B)	5,453千円	5,225千円	5,557千円			
										H30年度当初積算根拠	-					
										H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	企画調整係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	13	ICTを活用した小中一貫教育研究大会及びICT教育全国首長サミット開催	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-								
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
根拠法令等	-	-	改善目標	-	-	-	-	-	-	-	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	H	単年度実施事業	事業計画	-	-	-	-	-	-	-	事業費(A)	4,484千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託		活動実績	-	-	-	-	-	-	-	内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	市が先進的に取り組んできたICT教育の取組を活かした小中一貫教育について、授業公開や実践発表を行なうことにより、今後のあり方を追求するため。同時にICT教育先進地の朱首長が集い、首長の立場から教育環境の整備や教育行政のあり方について意見交換を行なう場として、「全国ICT首長サミット」を開催するため。		成果	-	-	-	-	-	-	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	11月10日 授業公開(春日学園・つくば竹園学園) ICT教育首長サミット(8自治体) 11月11日 全体会・5分科会(つくば国際会議場)		課題	-	-	-	-	-	-	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	4,484千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-	有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			有効性	-	人件費(B)	2,125千円	0千円	0千円	0千円			
			効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-	正職員 内訳	従事割合	0.25人	0.00人	0.00人			
			総合評価	：事業の終了			総合評価	-	時間外勤務	100.00時間	0.00時間	0.00時間				
									臨時職員等	無	無	無				
									事業コスト(A+B)	6,609千円	0千円	0千円				
									H30年度当初積算根拠	-	-	-				
									H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,073千円	10,736千円	15,113千円	0千円
	総人件費	22,205千円	18,858千円	21,033千円	
	総事業コスト	37,278千円	29,594千円	36,146千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	23	教育総務に要する経費

事務事業名	14 庶務・臨時職員	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-						
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -				
総合戦略	-	実績	-	-	-	-							
個別計画	-	改善目標	H28年度			H29年度			その他の指標	-			
根拠法令等	-	事業計画	課内事務を円滑に遂行できるよう、消耗品や図書等の整備と臨時職員の雇用及び事務補助を行う。			課内事務を円滑に遂行できるよう、消耗品や図書等の整備と臨時職員の雇用及び事務補助を行う。			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	消耗品や図書等の整備等を計画的に実施した。また、臨時職員の雇用により、郵便物の発送、收受、仕分け、配布や、資料作成等の事務補助を行った。			上半期活動実績			事業費(A)	0千円	1,782千円	5,681千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	事務を円滑に遂行できた。			上半期成果			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	課内事務の執行に必要な消耗品や図書等の整備や、事務補助員による業務の円滑な遂行のため。	課題	-			課題			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	消耗品・図書等の計画的整備 臨時職員の雇用及び事務補助	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28 環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29 環境関連性	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	0		一般財源	0千円	1,782千円	0千円	0千円
									人件費(B)	0千円	0千円	0千円	
									正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.00人
									内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
									臨時職員等	無	有	有	
									事業コスト(A+B)	0千円	1,782千円	5,681千円	
									H30年度当初積算根拠	-			
									H30年度の方向性	-	理由	-	